

## 2. 第4回 理事会 会議録

日 時 ; 1998年9月12日 土曜日 13:00~17:00

場 所 ; 慶應義塾大学 三田キャンパス 研究室棟1F A会議室

出席者 ;

相川良彦、安孫子 麟、荒穂 豊、池上甲一、大内雅利、大川健嗣  
ガボリオ・マリ、木下謙治、北原 淳、小林一穂、黒柳晴夫、酒井恵真  
高橋明善、鳥越皓之、鷺 理恵子、徳野貞雄、中道仁美、細谷 昂、  
松田苑子、渡辺 正 (20名)

オブザーバー

有馬洋太郎会員（大会事務局長）

欠席者

大野 晃、嘉田由紀子、河村能夫、杉岡直人、松岡昌則 (5名)

### ◆ 報告事項

#### 〈事務局報告〉

##### (1) 新入会員紹介

事務局から、前回以降に入会希望者があった13名が紹介され、入会の承認を得た。  
新入会員の氏名 所属は「研究通信」192号に掲載する

##### (2) 退会者紹介

事務局より退会希望者1名が紹介され、退会が承認された。退会者の氏名 所属は 研究通信 192号に掲載する

##### (3) 名簿の作成について

今年度は会員名簿作成の年に当たるが、現在作業が進行中で、9月末に完成する予定であることが報告された。

##### (4) 学術刊行物の指定申請について

かねてより、調査中の「学術刊行物」の指定要件が明らかになったので、本学会の機関誌『村落社会研究』の学術刊行物の指定申請書を郵政大臣宛に提出した。その結果は来年2月ころになる見込みであることが報告された。

#### 〈各委員会報告〉

##### (1) 編集委員会報告

###### ○年報編集委員会報告

小林編集長より年報『村落社会研究』第34集の編集は順調に進んで、大会迄に発刊される見通しであることが、報告された。

###### ○ジャーナル編集委員会報告

大内編集長より『村落ジャーナル』の第9号は9月末に発刊の見通しである。  
第10号の原稿締め切りは9月一杯であるが、それを持って編集作業に入る予定であることが、報告された。また、今期の編集業務に必要とした経費の

説明があり、今後は編集経費の予算計上が必要との要望があった。

#### (2) 研究委員会報告

北原委員長より今年度大会プログラムの編成を行ったが、自由報告がここ数年に比べかなり少なかったと報告があった。時間に余裕がある分、じっくり議論することが期待される。また99年度の共通テーマについては既に決まっているが、2000年大会の共通テーマについては、委員会内部で検討中であるが、大会までには具体的なアイディアを提示したい。「新農業基本法」をテーマ化できないかとの意見もあると紹介された。

#### (3) 國際交流委員会報告

鳥越委員長より、第1回アジア農村社会学会（ARSA）が99年1月、タイのバンコクで開催されることが紹介された。しかし、開催場所や日程などの限られた情報以外は連絡がなく、具体的なことがはっきりしない。現在までに北原淳、黒柳晴夫、二宮哲雄の三氏が、日本からの報告者として決まっていると聞く。

これに対して理事会出席の北原、黒柳の両会員からは、個人的に報告を申請しており、日本を代表しているわけではないと説明があった。この状態では村研としては組織的に対応することは出来ないが、会員に学会の開催日程の通知と参加の呼び掛けは必要であるとの判断で、会員に開催情報を紹介することと、参加に関する問い合わせ先を北原会員にお願いすることになった。

[関連記事は大会実行委員会のニュースに河村会員より紹介されている]

#### (4) 学会奨励賞選考委員会報告

安孫子委員長より、今年度の学会賞の選考経過について報告があった。

選考結果は第5回理事会において報告する予定である。

審査は現在4件を対象に行っている。

選考委員会規定には、選考委員は推薦出来ないとあるが、この規定では選考対象の選定を困難にしており、再検討する必要があるのではないか、との意見があり、今後理事会で検討することとなった。

学会賞選考作業に必要な諸経費を計上して欲しいとの要望があった。

### 〈98年度大会事務局報告〉

本年度大会事務局を担当している、農村生活総合研究センターの有馬洋太郎会員に出席していただき、大会開催の準備状況についての報告を受けた（大会開催要領参照）。大会会場、宿泊先との若干のツメが残されているが、準備は整ったので、多くの会員の参加を期待しているとの報告があった。

### ◆審議事項

#### 1. 会員の確定について

事務局より、前回理事会で確認された、会費の長期未納者（1995年度以前からの未納者）に対する督促と会員継続意思の確認作業の結果、36名が継続意思の表示もなく、未納状態のままであることが報告された。そしてこの36名については、学会規則第6条により会員資格喪失の手続きを取りたいとの提案があった。これに対して、さらに直接本人に慰留してみたい会員がいるとの意見もあったことから、再度事務局から期限を決めて全員に会員継続と会費納入を促す文書を送ることにし、期限までに意思表示がない場合は、会員資格喪失の手続きを取ることが了承された。

## 2. 國際農村社会学会（I R S A）世界会議の招致について

かねてより国際交流委員会に検討を依頼してあった、2004年の国際農村社会学会世界会議の招致について、委員会から理事会に答申があった。

国際交流委員会は、2004年の世界会議を日本に招致するように努力するべきであると考える。その理由としては I R S A の理事会から日本開催の希望が数度にわたっていろいろに伝えられていること。I R S A 内部ではアジアでの開催期待が大きいが、大規模な学会開催の条件を持っているのは、日本以外にはかなり限られていること。従来から世界会議への日本からの出席者はアジアの中で際立って多く、日本開催が妥当との雰囲気が出ていること。日本の会員の中にも日本で開催すべきであると考えるものが少くないこと。今であれば開催条件（資金や組織）を整えられる能力のある会員がおられること等があげられる。しかし、2004年の世界会議招致を希望する国が数カ国あること、また2000年招致の際に見られたような学会内部に、日本開催に慎重な意見も依然として強いことなども考慮しておくべき点である。

以上の点を踏まえて招致に努力する場合、次の点はその前提条件になる。その条件をクリアしない限り、開催は困難であり、招致は断念すべきであると考える。

招致を引き受ける拠点（機関＝大学・研究所など）が存在すること

上記の拠点（機関）に対して、学会は全面的に協力すること

上記の2点の問題に比べれば、開催に必要な財政的問題は会員の努力によってある程度解決可能な問題であり、二次的な重要性をもつにすぎないと考える。

開催経費はいろいろな条件設定で幅がありなかなか確定しにくいが、他の国際会議の経験から、参加者800人、招待者50人を想定すると3500万円前後の試算が可能である。条件設定の仕方によって、この試算は大きく変動する。

以上の、提案を巡って検討した結果、理事会としては2004年のI R S A 世界会議の招致に努力することを決定し、今年の総会に提案することで一致した。しかし、招致の最終的決定は、拠点の確保と学会の協力体制、財政的見通しなど開催条件に関する検討を経て、99年度の総会において行うこととし、理事会においてそれに必要な検討機関を設置することで一致した。

## 3. 99年度大会開催地について

細谷会長より、99年度大会を東洋大学が引き受けてもよいとの意向が伝えられており、東洋大学にお願することにしたいと提案があった。ただ東洋大学としては、例年のような合宿形式ではなく大会を大学で行うこと、エクスカーションも行わないことでお願いしたいということであった。以上の提案は了承された。

## 4. 99年度学会事務局について

事務局より、98年度学会事務局の依頼を受けた際、2年間は北海道で引き受けて欲しいと要請があったが、99年度は北星学園大学の杉岡直人会員が事務局長を担当することにしたいと提案があった。ただ、学会業務の継続性の関係から、事務局の所在地は従来どおりの札幌学院大学に置き、会費納入や文書の受付などは今年度と同じとする。札幌学院大学の会員（酒井、内田、小内）は引き続き、事務局業務を分担して協力する。以上の提案は了承された。

## 5. 学会財政と99年度予算案について

事務局より前回理事会に引き続いて、学会財政に関する現状と問題点について説明があり、その点を踏まえた99年度予算案作成の前提条件についての提案があった。

当学会の会員数（400名）と学会費（6000円と4000円）による収入は、ほぼ220万円（納入率80%では180万円）、その他収入を合わせても260万円（220万円）が通常の収入額である。しかし、ここ数年はかなりの繰越金があったために、予算規模は300万円を越えていたが、学会活動の拡大による支出増に伴って繰越金は減少し、今後はそれも望めなくなっている。支出の増大は学会活動の活発さを示すものではあるが、収入を越えて支出することはできない。

従って、今後は会費納入率を高めることと、収入に見合った支出を考慮した予算を編成する必要がある。当面経費の節減に努めると同時に、従来までの支出基準を見直し、99年度予算は緊縮予算を組む必要がある。具体的な支出基準については事務局において検討し、次回の理事会に予算案とともに提案するが、理事会出席者の旅費補助の大幅削減、郵送方法の改善による通信費の削減、事務局経費の見直しなどが考えられる。

これに対して、財政構造から見て一定の支出の見直しは止もうえないが、活動に直接必要な経費は確保すべきであるなど若干の意見が出たが、99年度予算案は、収入に見合った支出を考慮して作成することが了承された。

## ◆その他

\* 次回（第5回）理事会について

10月24日（土） 昼食時 学会大会会場にて